ひょうご事業改善レビューシート

様式１

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	インターネット出願システムの開発（学力検査実施事業）	部（局）	教育委員会事務局
		所管課	高校教育課
		担当班	教育指導班（教育課程担当）
		連絡先	078-362-9444

開始年度	新規	終了年度	―	関連計画等	―
事業区分	☐ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　☐ 委託　☐ 補助　☐ その他（　　）			実施主体等	兵庫県

事業目的	学校教育法施行規則第90条に基づき、公立高等学校入学者選抜の学力検査を実施する。
事業概要	(1)願書の印刷 (2)学力検査問題の作成、印刷、保管、配布等 (3)学力検査の実施
これまでの改善状況	平成27年度 ・出願方法の拡充：持参のみ→持参又は郵送 ・入学考査料の納付方法：現金→収入証紙
業務フロー	〈出願の流れ（現行）〉

事業に要するコスト

区分			２年度決算額	３年度決算額	４年度当初予算額	５年度当初予算額
事業費①			28,372 千円	19,832 千円	19,563 千円	20,098 千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金				
		貸付金				
		その他	28,372 千円	19,832 千円	19,563 千円	20,098 千円
	（財源内訳）	（国庫）				
		（特定）	(28,372千円)	(19,832千円)	(19,563千円)	(20,098千円)
		（起債）				
		（一般財源）				
予算額② ※精算補正前の予算を記載			29,816 千円	20,616 千円	19,959 千円	20,098 千円
執行率（(①/②)×100）			95.2%	96.2%	98.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 32.6人	従事人員 32.6人	従事人員 32.6人	従事人員 32.6人
			270,482 千円	268,135 千円	280,979 千円	280,980 千円
	職員給与費	a	234,329 千円	231,525 千円	244,826 千円	244,370 千円
	賞与引当金繰入額	b	18,908 千円	18,647 千円	18,908 千円	18,647 千円
	退職手当引当金繰入額	c	17,245 千円	17,963 千円	17,245 千円	17,963 千円
総コスト(①＋③)			298,854 千円	287,967 千円	300,542 千円	301,078 千円

ひょうご事業改善レビューシート

様式１

	指標名	区　分	２年度実績	３年度実績	４年度見込	５年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標(アウトカム指標①)	目　標	－	－	－	－	100
		実績（見込）	－	－	－	－	
	システム利用者の満足度	(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標②)	目　標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標(アウトカム指標③)	目　標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標①)	目　標	100%	100%	100%	100%	
		実績（見込）	100%	100%	100%	(100%)	
	入学考査料納付率	(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目　標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標(アウトプット指標③)	目　標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準	―					

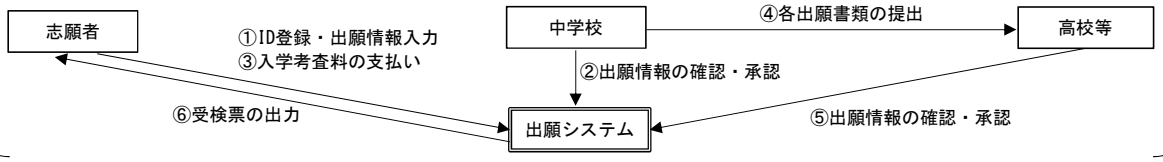
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	入学考査料の納入には収入証紙購入が必要だが、売りさばき所(銀行等)及び販売時間(銀行等の営業時間)に制約があり、保護者・志願者にとって手間がかかる。	郵送による出願を可能とすることや、収入証紙による入学考査料の納入などの改善を図り、利便性を高めてきたが、左記の現状に鑑み、志願者の負担軽減、事務の効率化をさらに図る必要がある。
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	志願者へ配布する願書等の印刷費用が必要。 また、願書の持参及び受付、志願者情報のデータ入力等の事務作業等、中学、高校の教職員の業務負担が大きい。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　☐ 他事業と統合　☐ その他

説明　インターネット出願及びオンライン決済を導入することで、教職員及び志願者双方の負担軽減を図る。

〈出願の流れ（システム導入後）〉



意見 外部委員会

・教職員の負担軽減のためには、紙申請は残さず100%オンライン化すべき。
・教職員の事務負担を計測し、アウトカム指標として設定することで、DX化によりどれだけコストが減ったかを見える化すべきである。
・他自治体や大学等の先行事例も参考に、入力のしやすい仕組みやエラーチェックの導入、また導入コストの低減化を図られたい。
・申請者は中学生である。入力間違いがあった場合のフォロー方法やそのプロセスの検討もされたい。
・システムの協議や調整をうまくやることで、完成後の不具合が減ると思われる。アウトプット指標に、システム会社との協議・調整を行った回数等を設定してみてはどうか。

改善結果

・高校入学者選抜志願者の利便性向上と教職員の事務負担軽減を図るため、オンラインでの出願・入学考査料の決済から合格者発表までの一連の事務を一元管理するシステムの導入に向けて、令和6年度からシステム開発に着手する。
・導入後にアウトカム指標の設定を検討する。